

貸借対照表

令和 2年 3月 31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	26,680,063,406	24,949,878,300	1,730,185,106
有形固定資産	21,911,876,706	22,208,205,053	▲ 296,328,347
特定資産	1,494,600,000	896,200,000	598,400,000
その他の固定資産	3,273,586,700	1,845,473,247	1,428,113,453
流動資産	4,310,657,999	5,419,592,458	▲ 1,108,934,459
資産の部合計	30,990,721,405	30,369,470,758	621,250,647
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,395,383,866	3,579,622,333	▲ 184,238,467
流動負債	1,408,368,364	1,357,910,772	50,457,592
負債の部合計	4,803,752,230	4,937,533,105	▲ 133,780,875
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	31,787,845,419	31,545,569,563	242,275,856
第1号基本金	31,323,845,419	31,101,569,563	222,275,856
第2号基本金	100,000,000	80,000,000	20,000,000
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	364,000,000	364,000,000	0
繰越収支差額	▲ 5,600,876,244	▲ 6,113,631,910	512,755,666
純資産の部合計	26,186,969,175	25,431,937,653	755,031,522
負債及び純資産の部合計	30990721405	30369470758	621,250,647

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

- 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、法人・大学及び短大の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,296,898,572 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を減額した金額を計上している。高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 772,613,582 円から岡山県私学振興財団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

満期保有目的以外の有価証券の評価基準は移動平均法に基づく原価法による。

- たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法による。

- 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して純額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

11,533,035,125 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

現金預金 三菱UFJ銀行 自由金利型定期預金 420,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,155,476,557 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

該当なし